

〈研究論文〉

中国基層社区教育の特性に関する一考察

——社会団体の事業分析を通して——

呉 迪

中国基層社区教育の特性に関する一考察

——社会団体の事業分析を通して——

呉 迪

1. はじめに

中国の社区教育は「地域住民の全体の資質や生活の質を高めるため、また地域の経済建設および社会の発展を促進するための教育活動」^①と定義されている。1980年代に学校教育に対する社会的支援から始まり、現在の社区教育は「社区建設」^②の重要な一環として位置づけられており、その対象は青少年のみでなく、失業者や農村からの出稼ぎ労働者などを含む社区のすべての住民となり、社区教育の内容も学校教育の補足から地域課題・生活課題にかかわる多様な活動に広がりつつある。

現段階における中国の社区教育は、中国の地方制度^③にそって、基本的に区（以下、行政区とする）—街道—社区（以下、基層社区とする）という三級システムの展開となっている。行政区、街道は行政区画であり、公共施策として社区教育事業が進められている。それに対し、基層社区は「一定の地域範囲で集まって居住している人々によって構成される社会生活の共同体である」^④と定義され、基層社区ごとに地域住民組織として「社区居民委員会」が設置されており、地域住民が主体となって教育活動が展開されている。

しかし、これまでの社区教育研究の蓄積をみると、行政区や街道が主体となる社区教育活動が研究対象として位置づけられ、数多く取り上げられてきた。三級システムの基層に位置づいているにもかかわらず、基層社区をベースに展開される教育活動はほとんど注目されてこなかった^⑤。その主な原因として、社区教育を行政

区・街道における教育行政が実施する事業としてみなし、知識の育成、学歴・資格取得を主目的に、講座型の事業が重要視されているため、基層社区における住民自身による学習活動の展開という視点が見落とされた、ということが考えられる。

本稿では先行研究で扱われてこなかった地域住民の自発性・自立性に依拠した学習活動を考察する目的から、行政主導の社区教育ではなく、住民自身による活動の展開が中心となる基層社区教育を研究の対象とする。特に基層社区において、中国社会では一般的に「社会团体」と称されている数多くのサークルが自発的に結成され、実際に地域や生活に関わる課題に積極的に取り組み、多様な活動を展開している。本稿では、このような社会团体活動に着目し、社会团体の歴史的背景及び現代における位置づけを整理したうえで、具体的な基層社区の事例を取り上げ、基層社区をベースにした社会团体活動の実態や展開のプロセスを明らかにする。これらの作業を通して、現代中国における基層社区教育の特性の一端を解明することを本稿の目的とする。

なお、社会团体活動の実態を含め、基層社区教育の現状の解明にあたって必要な一次資料を得るため、筆者は2009年から2010年にかけて、全国社区教育模範区^⑥に指定された武漢市青山区及び武漢市硚口区を取り上げ、2行政区におけるすべての基層社区（青山区125ヶ所、硚口区132ヶ所）の社区教育担当者を対象とする「基層社区教育調査」を実施した。本稿では青山区を取り上げ、青山区基層社区教育調査で得られた結果に基づき考察を行う。

2. 「社会团体」の歴史的背景と現状

中国では古くから、民間で互助制度が作られ、活用されてきた。伝統的な民間の互助制度は近代まで引き継がれてきて、社会救済、文化娯楽などの分野で自発的な組織として多数の民間組織が存在し活動していた。1949年以後、社会主義中国の成立に伴い、新政権は既存の民間組織を社会主義国家建設の軌道にのせるために、1950年に「社会团体登記暫定方法」を公布し、さらに1951年に「社会团体登記暫定方法実施細則」を制定した。これにより社会団体の原則、登記の手続きなどについて規定し、社会团体を管理、統制する基本的な枠組みが制度化された。このような既存の民間組織に対する整理や登記作業を通して、政府から独立した民間組織は基本的にはすべて消え、中国では国家と社会が一体化した統治体制が構築された。都市において「単位体制」⁷⁾、農村において「人民公社体制」が実行され、新中国は高度に集権的な政治・経済体制を実現したのである⁸⁾。

その後、10年間に及ぶ「文化大革命」が終結を迎え、1979年から改革開放政策が実施されはじめた。計画経済時代において、「単位体制」によって保障されていた福祉、医療、教育などの社会サービスが、企業改革によって企業の役割から切り離され、代わりに社会サービスの担い手として大量の自発的な組織が出現した。1989年10月に、中国国務院常務委員会によって「社会团体登記管理条例」が制定され、これをきっかけに、社会团体に対する社会的認知度が高まる一方で、「国民の結社の自由を保障し、社会団体の合法的な権益を守るために、また社会团体に対する管理を高め、社会主義の建設における社会団体の積極的な役割を促進するために」（第1条）条例を制定すると明記されているように、再び社会团体に対する国家の管理と規制が進められた。その後、一部の行政機関や個人が不正蓄財の道具として社会团体を利用するなどの問題点が顕在化してきたため、1998年に条例の改訂が行われ、法律として緻密度の高いものへと整備されていった⁹⁾。

改訂された「社会团体登記管理条例」によれ

ば、社会团体とは「中国公民が自発的に組織し、会員の共同の願望を実現するために設立し、その定款に従って活動を展開する非営利的な社会組織」（第2条）であると規定されている。その設立には、対応する民政登記管理機関¹⁰⁾に申請することが要求されており、さらに施設条件、最低限の会員数や資金等の条件¹¹⁾が明記されている。すなわち、登記のためには、活動の内容よりハード面での条件整備が優先課題となる。また、第2条に「自発性」や「非営利性」を原則として掲げながらも、行政機関の許可や認定なしでは設立できず、行政管理や監督を受ける前提で活動を展開することが登録社会团体が有する限界性であると言える。

これらの登録社会团体に対し、法的位置づけを求めず、草の根レベルにおいて地域や生活に関わる課題に積極的に取り組む団体も数多く存在している。李によれば、「基層社区をベースとする社会团体」、「農村社会团体」、「学生社会团体」、「ネット上の社会团体」など多様な形態に分類する¹²⁾ことができ、一般的に、これら行政機関に登録していない団体も「社会团体」と呼ばれている。本稿では、主に基層社区教育という視点から、基層社区をベースに活動する未登録の社会团体の実践を考察の対象にしたい。基層社区の社会团体活動こそは、住民の自発性、自立性の可能性を導く領域であると考ええる。

3. 武漢市青山区における基層社区社会団体の事業分析

3-1 武漢市青山区の位置づけ

武漢市は湖北省の省都であり、中部地区六省（山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南）の中心都市でもある。13の行政区を有する武漢市は、人口が約830万人であり、製鉄や造船などを中心とする伝統的な工業都市として知られている。武漢市を取り上げる理由は、①98ヶ所の全国社区教育実験区のうち、武漢市は4ヶ所を有し、さらに全国社区教育模範区として青山区と硚口区が選出され、積極的に社区教育を行っている。②武漢市は工業、商業、農業地域など多様な地域形態を有し、都市化や失業者・農村からの出

稼ぎ労働者の増加などの課題を抱えており、この地域において多面的に社区教育の実態を把握し分析できる。③「武漢鋼鐵会社集団」,「中国第一冶金有限会社集団」,「中国長江水上運輸会社集団青山造船工場」など、多くの大型国有企業が集中している武漢市において、1990年代に入ってから国有企業改革が実施され、企業の「機能純化」⁽⁴³⁾や組織機構の簡素化、人員の削減などの結果、従来の「単位」から切り離された失業者が大量に出現した。以上から、武漢市では都市社会を動かす新しい生活基盤としての基層社区に中国社会が捉える課題が集約して見られ、それに対応した先進的な取り組みへの胎動が見られるのである。

本稿の対象地域である青山区は武漢市の北部に位置しており、10の街道、合計125の基層社区を有する(図-1)。区内に「武漢鋼鐵会社集団」など15の大型国有企業が集中しており、工業都市武漢市の中でも重工業に重点を置いて発展してきた行政区である。青山区の中で工業生産地区、住宅地、商業地区における人口数や人口密度に大きな差が存在し、後に事例で取り上げる121第一社区が所属する鋼花村街道は青山区10街道のうち、一番高い人口密度を有している。

3-2 青山区基層社区教育調査結果の概要及び分析枠組みの設定

前述したように、青山区基層社区教育調査は青山区に所属する基層社区(125ヶ所)の社区教育担当者を対象に実施したアンケート調査である。調査期間は2009年12月から2010年3月ま

で、青山区教育局あて郵送にて社区居民委員会への調査票の配布・回収を依頼し調査を実施した。配布数125通のうち、回収数は98通(回収率78.4%)、有効回答数97通(有効回答率77.6%)であった。調査内容は、①回答者(社区教育担当者)の基本属性、②基層社区の概要、③基層社区の管理運営、④基層社区教育の内容、⑤社区教育担当者の活動の様子、の大きく5つの系統を設定した。以下、本稿で言及する調査データは有効データが得られた97ヶ所について分析を行ったものである。

特に社区教育の内容について見てみると、基層社区において自由な学習活動を行い、事業の企画・運営及び実施に積極的にかかわっている住民サークル、すなわち行政に登録していない、基層社区をベースにした社会団体の活動が展開されていることが調査を通じて明らかとなった。また、調査の結果からは、基層社区の社会団体活動を大きく福祉、環境、治安などに関する公共サービスの提供を中心とする「社区ボランティア団体活動」と、太極拳や楽器などの習い事を中心とする「趣味教養活動」の2つに分類することができた⁽⁴⁴⁾。

既述のように、1980年代から改革開放政策が実施され、かつての「単位制度」によって補償されていた社会サービスの提供など、生活全般の相互扶助機能が解体した。そこで生活の基盤である基層社区において、住民自らが生活を守り、自助・助け合いを目的に多様な社会サービス事業を行い始めた。「社区ボランティア団体」事業の活発化は、このような社会的変革を背景にもつものであると考えられる。アンケート調

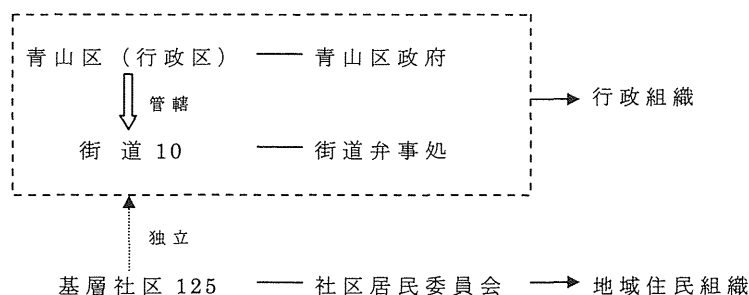


図-1 青山区行政組織図

調査対象である青山区97の基層社区のうち、無回答の2社区を除いて、95ヶ所が「社区ボランティア団体」制度を設置し、ボランティアを受け入れていると答えた。人数から見ると、「501人～1000人」が最も多く26ヶ所（26.8%）で、次いで「301人～400人」17ヶ所（17.5%）となっている（図－2）。

社区ボランティアの構成員をみてみると、調査対象社区の中で「退職者」をあげた社区は全体の96.9%に上り、「フルタイムの就業者」をあげた社区は全体の73.2%を占めている（複数回答）。構成員に「個人経営者」や「青少年」もいる社区が約半数あるほか、自由記述には失業者や生活保護受給者の記述も見られるなど、退職者を中心にしながらも、多様な構成員によってボランティアが担われていることが分かる。

一方で、習い事を中心とする「趣味教養活動」も盛んに展開されており、自らの興味関心によってサークルを結成し、多様な活動を行っている。アンケートの自由記述の内容からみれば、健康、芸術、生きがいなどにつながるものがほとんどである。

以上の調査結果の概要を踏まえ、次に具体的な事例として青山区121第一社区の実践を取り上げ、基層社区教育事業の一環として展開されている社会団体活動の実態を明らかにしたい。

3-3 青山区121第一社区における社会団体活動の展開⁽⁴⁹⁾

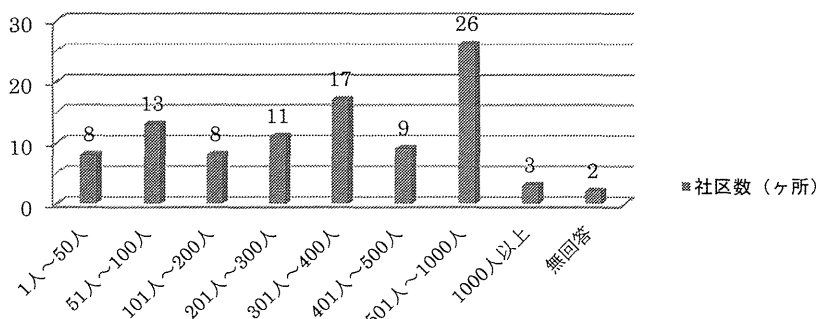
(1) 基層社区教育展開の社会環境

121第一社区（以下、第一社区とする）は全

国都市区画改革を契機として、2000年12月に成立した新しい社区である。面積は11.5万平方メートルであり、住宅建物35棟および学校、会社、銀行などがある。青山区内の国有企業の従業員が集中して居住しており、住民が4620人、1620戸であり、35の住民グループに分けられている。そのうち、軍烈属⁽⁴⁸⁾8戸、障がい者62人、独居高齢者198人がいる。

社区の住民組織である121第一社区居民委员会は、住宅建物の一階の一室を事務室として使用している。夏には「納涼コーナー」として開放されているなど、事務室の一角にフリースペースが設けられ、住民が自由に入出入りすることができ、たまり場としての役割も果たしている。また、単独の施設を持っていないため、管轄区域内の鋼城第八中学校及び武漢鋼鉄会社集団に属する芸術活動センターと連携し、施設を借りて各種の教育事業を展開している⁽⁴⁷⁾。

社区居民委员会は日本の自治会・町内会に類似した住民組織であり、現任5人の委員は2009年9月13日に開かれた「121第一社区第四期社区居民委员会选举大会」において選ばれて就任した。现阶段の中国において、選挙の方式は主に直接選挙、戸代表選挙、住民グループ代表選挙、社区成員代表選挙及び海選の5つに大別され⁽⁴⁸⁾、第一社区の場合では、戸代表選挙の方法が用いられている。5人の住民代表によって構成された社区选举委员会が选举作業の中心となり、1549戸（2009年9月13日現在）のうち、実際に1469人の戸代表が投票に参加し、有効票数1432という結果となった。選出された主任1人、



図－2 青山区社区ボランティア団体人数

副主任1人、委員3人はすべて女性であり、それぞれ地域の全体的調整、会計、教育、治安などの仕事を担当し、任期は3年である。「121第一社区居民委員会職責」（2009年）によると、社区居民委員会の主な役割として、「区内の各種資源を調整し、福祉、文化、教育などの公共・共益事業を展開する」ことが明記され、具体的に、「憲法・法律・法規などを宣伝する」、「住民の合法的權益を守り、住民の意見や要求を政府に伝達する」などの8項目が挙げられている。

また、社区居民委員会選挙の時期に合わせて、地域の住民代表を選出する第四期社区成員代表選挙も2009年9月に行われ、53人が選出された⁽⁹⁾。そのうち、49人の住民代表のほか、社区に所属する学校、企業などの団体代表として4人が含まれている。地域の最高権力機構として位置づけられている社区成員代表大会は「社区成員代表大会の組織制度及職責」の中で以下のように規定されている。「一年に少なくとも一回大会を開催する。五分の一以上の満18歳の住民、五分の一以上の世帯または三分の一以上の住民グループが提案した場合に、大会を招集する」、「半数の成員代表の出席を開催の条件とし、大会の決定は、出席者の過半数により採択される」。なお、社区成員代表は大会を通して、社区居民委員会に対し、「選挙権」、「監督権」及び「評議権」などを行使する。このような社会環境のもとで第一社区の社会団体活動が展開されている。

(2) 社区ボランティア団体活動—「群鷹治安巡邏隊」の実践

第一社区では741人のボランティアが環境保護、学習支援等の多様な領域で活動している。社区治安の維持を目的とする「群鷹治安巡邏隊」の実践は社区ボランティア団体の代表的な活動であり、長期的、継続的に取り組まれてきている。

第一社区の近くに大きな市場があるため、毎日住民以外の出入りが多く、社区の治安に大きな不安を与えていた。そこで、2006年に鋼花村街道の13基層社区の中で、第一社区の治安犯罪件数が一番多かったことをきっかけに、自らの

生活や居住している地域の安全を守るために社区の住民が自発的に「群鷹治安巡邏隊」（以下、巡邏隊とする）を結成した⁽¹⁰⁾。2011年9月現在の巡邏隊のメンバーは70人である。メンバーの構成から見ると、男性20人、女性50人からなっており、女性が約7割を占める。また、共産黨員36人、非黨員34人である。年齢層から見ると、40代2人、50代28人、60代19人、70代15人の構成であり⁽¹¹⁾、40代は2人しかおらず、全体的に高い年齢層に偏った構成となっている。メンバーに共産黨員や退役軍人のほかに、生活保護受給者も入っており、それぞれのできる範囲で貢献したいとの思いで、社区住民のあらゆる階層から参加者を得て活動が展開されている。

この70人は3人ひと組に分けて、毎日交代でパトロールを行っている。メンバーの入れ替えがあるため、事業をスムーズに受け継いでいくことを目的に、巡邏隊は2008年に「巡邏制度」や「巡邏隊職責」などの規定を取り決めた。さらに2009年から地域の住民、企業からの寄付金や社区居民委員会の協力を得て巡邏隊基金を設けることができ、2009年の冬にまずは巡邏隊のメンバーに防寒具などを購入した⁽¹²⁾。

また、「有情報情況、没情報平安（異常があれば異常を報告し、異常がなければ無事を報告する）」という趣旨のもとで、巡邏隊結成当初から毎回パトロールが終わると、メンバーたちが「巡邏日誌」をつけている。日誌はふだん社区居民委員会の事務室に置かれている。2011年上半期の日誌をみてみると、「異常がなかった」という報告のほかに、「200棟建物前の街灯が点かなかった(2/22)」、「住民から、121棟及び220棟付近に不審者がいるという情報をもらった。今日は特に異常がなかったが、今後も引き続き注意したほうがいい(3/2)」や「何ヶ所かの電気メーターのふたがなくなった。感電事故にならないよう住民に注意を喚起した(5/13)」のように、地域に関する情報収集の様子が記録されている。また、「途中でおばあちゃんに声をかけられた。巡邏隊が毎日スピーカーを使って防火や盗難防止を呼びかけるから、よく聞こえるし、聞くたびに注意を払わなければならないと思う

ので、これからも続けてほしいと言われた。やりがいを感じた。認められてよかった(4/26)」や「パトロール中の交番の周警官と雷警官に出会い、パトロールの状況について情報交換をした(6/15)」の内容から、活動が展開されていく中で、ほかの地域住民や行政側とのコミュニケーションが図られたことが読みとることができる。「巡邏日誌」をつけることが巡邏隊の一つの大きな特徴であり、記録化することはほかのメンバーや社区居民委員会の委員にきちんと情報伝達をすることにもなっており、その作業は現在でも継続している。

(3) 趣味教養活動—「康楽美クラブ」の結成

第一社區の趣味教養活動を網羅した事業として、「康楽美クラブ」が展開されている。その活動は何度もマスメディアに取り上げられ、武漢市内でよく知られている。

もともと第一社區において「腰鼓チーム」、「太極拳チーム」、「民族舞踊チーム」などの7チームによるサークル活動が存在していたが、住民のニーズに基づき、「太極剣・太極扇チーム」、「健身操(トレーニング体操)チーム」、「健身球(トレーニングボール)チーム」、「高齢者ファッションモデルチーム」の4チームが新たに結成された。各チームのメンバーはほとんどが中年であり、「第二の人生を充実していきたい」⁽²³⁾

との思いで集まって作られたサークルである。2007年9月にこの11チームで「康楽美クラブ」を結成した。

各チームにおいてメンバーの話し合いによって責任者が選出され、活動の内容、練習の時間、場所などについても各自で決定する。また、それぞれのチームにおいてルールづくりが行われた。たとえば「121第一社區腰鼓チーム制度」において、「リーダー、副リーダー、会計担当を置くこと」、「練習と公演の時間をきちんと守ること」などが決められ、「121第一社區太極剣チーム条例」の中では、「練習の時間やルールを守ること」や「積極的に社会活動に参加すること」などの活動の趣旨が明記されている。(表-1)

服装、道具、楽器などの買入れや講師の謝金など活動に必要な経費は、基本的にメンバーからの会費や企業からの寄付金でまかなう。行政や企業などが主催するイベントへの参加で得た収入は、各チームが自ら管理し、使い道を決める。「腰鼓チーム」のように単独で会計担当を設けるチームもあるが、多数のチームにおいては責任者に経費の管理を任せている。

各チームの活動内容は多様であり、日常の学習活動や練習のほかに、公演会を開いたり、さまざまな社会活動、公益活動に参加したりして、学習の成果を生かして活動の広がりを見せてい

表-1 「康楽美クラブ」構成チーム概況

チーム名	人数	活動時間	制度
太極拳チーム	32人	平日 7:00~9:00 週末 6:30~8:30	あり
太極剣・太極扇チーム	23人	7:00~9:00	あり
民族舞踊チーム	17人	19:00~20:30	あり
養生舞・康福拳チーム	14人	6:00~7:00 19:00~20:00	あり
常青芸術団	32人	(不明)	あり
京劇劇曲社	44人	不定期	あり
腰鼓チーム	24人	(不明)	あり
健身操チーム	48人	6:00~6:30	あり
健身球チーム	10人	火・木・土 19:00~20:30	あり
高齢者ファッションモデルチーム	30人	不定期	あり
高齢者声楽班	107人	(不明)	あり

出典：社区居民委員会資料「121第一社區康楽美クラブ基本概況」(2011年)及び各チーム「構成員一覧」(2011年)より筆者が作成。

る。下記の表－2は、2007年9月に結成してから、各チームの日常練習以外の「康楽美クラブ」の4か月間の活動である。また、「康楽美クラブ」の結成によって、これまで単独で活動をしていた各団体が相互につながりを持つようになり、表－2に記された「腰鼓チーム」と「健身操チーム」の共同出演のように、チーム間の交流や連携の機会が増えてきている。さらに、各チームの責任者ミーティングも不定期的に行われ、社区居民委員会の関係者も参加し、意見交流の場及び悩み相談の場として、重要な意味もっている、という⁽²⁴⁾。

4. 社会団体活動の特徴とそこからみる基層社区教育の特性

以上、第一社区の取り組みを概観してきた。社会団体活動はどのような特徴があるのかについて、以下の2点からまとめた。

第一に、第一社区の社会団体活動の実践から、自らの生活を豊かにし、安心して暮らせる地域を創造していくために、共通の関心で結ばれる趣味教養団体の活動や、治安の維持や環境の保護など社会的サービスの提供を目的とする社区ボランティア活動が企画、展開され、基層社区において自発的な住民自身による団体活動の「自立化」・「組織化」が図られている。

「康楽美クラブ」に関しても、「群鷹治安巡邏隊」に関しても、活動内容はそれぞれ異なるものの、住民による発案で組織がつけられ、自発的参加と主体的運営という点において共通性が見られる。前述した巡邏隊のグループ分けや計画づくり、そして「康楽美クラブ」の各チーム

における役割分担から分かるように、各団体が活動をどう展開していくのかについてメンバーの話し合いによって決められる。このように団体の運営や活動の目的、形態、内容にかかる意志決定がそのメンバーにゆだねられているところから、第一社区における団体活動の自立性が反映されていると考えられる。

また、活動が展開されていく中で、「団体」として組織化されることが重要な意義をもつと考える。青山区基層社区教育調査によって、青山区の約半数の基層社区において、社区ボランティア団体が独立した形で組織運営を行っていることが明らかとなったが⁽²⁵⁾、第一社区の実践からもこの特徴が示されている。巡邏隊の実践をみると、「巡邏制度」、「巡邏隊職責」を設け、巡邏隊基金の管理や使用もメンバー自ら行う。一方で、「康楽美クラブ」の各チームは活動の趣旨を明確に掲げ、注意事項や財務管理など活動の展開上に必要な諸制度の整備を図り、また、毎年の年間計画や総括報告の作成を通して、体系的な活動が展開されていることが分かる。このように、組織としての自律的な運営が実現され、そして組織化されることによって、計画的・継続的な活動が促進され、保障されていると考えられる。

第二に、学習成果を生かす活動が展開され、学習活動の広がりが事例を通して見られた。「康楽美クラブ」の各チームは日常の学習・練習の成果を生かし、前掲の表－2に記されたように、公演会を開催したり、活動の範囲を広げて、行政区や市レベルにおいても多様な社会活動・公益活動に参加したりしている。また、ほかのチ

表－2 「康楽美クラブ」2007年下半年期活動一覧

年 月	参加チーム名	活 動
2007年9月	健身球チーム	青山区第6回運動会健身球試合に参加
2007年10月	腰鼓チーム 太極剣チーム	第6回都市運動会開幕式に参加
2007年10月	太極剣チーム 高齢者声楽班	121第一社区居民委員会と「老百姓」薬局が共催したに演芸の夕べに出演
2007年12月	腰鼓チーム 健身操チーム	武漢市テレビ局が主催した「新年のつどい」に共同出演

出典：社区居民委員会資料「2007年活動総括報告」により筆者が作成。

ームとの共同出演や責任者ミーティングなどによって、チーム間のつながりが生まれただけでなく、「太極拳チーム」の責任者である余氏が社区居民委員会が主催する講座に講師として依頼され、社区ボランティアの一員としても活躍されていること、巡邏隊メンバーがパトロールする中で、ほかの住民とコミュニケーションを取ったり、パトロール中に発見した地域の問題を社区居民委員会や行政側と共有化したりすることから、社会团体活動の展開を通して、地域におけるネットワークの構築、地域でともに生活している人々のそれぞれの悩みを共感し合える場や関係づくりが実現できていると言えるであろう。さらに、そのプロセスにおいて、「巡邏日誌」に書かれた「やりがいを感じた。認められてよかった」（2011/4/26）の感想のように、活動の意義や地域における自分の位置づけについて再認識する機会が与えられ、そこから地域に対する帰属意識、責任意識の生成につながる可能性もあると考えられる。

以上、基層社区教育の一環として位置づけられている社会团体活動に注目し、活動の自立化・組織化の促進や地域ネットワーク構築の実現について考察を行った。このような社会团体活動を支える仕組みとして基層社区教育の展開を位置づけてみると、社区建設ないし住民自治の担い手となる地域住民の自発的・主体的参加が求められ、主体意識の形成の「場」として、基層社区教育が重要な役割を果たしていると言えよう。

5. おわりに

本稿では、行政が主導的に実施している知識の育成や学歴取得を主目的とする社区教育ではなく、制度的に行政から切り離され、地域住民自身による活動の展開が中心となる基層社区教育に着目し、その特性の一端を121第一社区社会团体活動の実態を通して究明することを試みた。全国での諸実践を踏まえた分析ではなく、単純な普遍化は避けなければならないが、本稿の事例からは、現代中国の社会において、地域で暮らす人々が抱える生活課題を自らの力で解

決していこうとする自治への取り組みと、安心して暮らせる地域をつくるために自分自身も参加して行動しようという意識が醸成される契機が現出しており、そういった意欲・意識をもつ地域住民の形成を支援し促進することが基層社区教育の重要な役割である、ということが言えよう。

一方で、このような基層社区教育が実現できる前提となるものとして、基層社区の自主性が保障される社会環境が醸成されつつあることは看過できない。自らの地域・生活と深くかかわる社区の諸問題に関して、住民自身が決定権をもっている。その決定を執行し、住民の意向を反映する組織として社区居民委員会が位置づけられており⁹⁹、地域住民の自立性・自主性が尊重され保障されている社会的仕組みが形成されつつある。本稿では詳述できなかったが、基層社区教育の展開における地域住民組織である社区居民委員会の関わり方の検討を今後の研究課題としたい。

注

- (1) 教育部「一部の地域における社区教育実験の展開に関する教育部の通知（教育部關於在部分地區開展社区教育實驗的通知）」、2000年4月27日。
- (2) Community Development の訳である。1979年に改革開放政策が実施され、経済の急速な成長に伴い、住民間の人間関係の変化、都市と農村の格差により引き起こされた農村からの出稼ぎ労働者や失業者の増加などといった一連の社会問題がしだいに現れてきた。また、これまで国家が「単位」（日本の「職場」に相当）を通して住民生活を全般的に管理してきたが、経済改革に伴って「単位」体制が廃止され、地域住民は従来の生活保障を失ってしまった。これらの問題を解決するために、国家は「社区建設」の理念を提出し、具体的に「社区福祉」、「社区文化」、「社区環境」、「社区教育」を重要な構成部分として位置づけている。

1980年代後半からの中国社会の変化、特に「社区」や「社区建設」制度の導入や「社区教育」

の提唱の経緯については、拙稿「中国社区教育の発展における社区居民委員会の役割」(『日本公民館学会年報』第4号, 2007年)を参照のこと。

(3) 中国の都市区画は、「省」, 「市」の下に, 「区」(本稿では「行政区」と記す), 「街道」, 「社区」(本稿では「基層社区」と記す)となっており, 省, 市, 行政区, 街道それぞれの管理機関は「省政府」, 「市政府」, 「区政府」, 「街道办事处」である。これらの管理機関は行政組織であるのに対し, 基層社区ごとに設置されている「社区居民委員会」は, 地域住民組織として位置づけられている。

(4) 民政部「全国における都市社区建設の促進に関する意見」, 2000年11月。

(5) 近年, 地域全体の教育資源や住民の学習ニーズを把握するために, 社区教育に関する基本調査が多く地域で実施されている。たとえば, 上海市学习型社会建設服務指導センターが実施した「上海社区居民学習ニーズ及び社区教育施設の現状」に関する調査や蘇州市滄浪区において行われた「滄浪区社区教育アンケート調査」などがあげられる。これらの調査には, 地域住民・事業参加者を対象とする受講者・学習者ニーズに関する調査や事業評価がほとんどであり, 行政区(社区学院)や街道(社区学校)を中心に, 社区主催事業, 特に講師・教材・講座内容などの講座型事業に関する調査内容が中心となっていることが共通の特徴であるといえる。

一方で研究の動向として, 葉忠海『21世紀初中国社区教育發展研究』中国海洋大学出版社(青島), 2006年や牧野篤『中国變動社会の教育—流動化する個人と市場經濟への対応』勁草書房, 2006年などの研究が挙げられるが, これらの研究も基層社区を中心に展開される教育活動については触れられていない。

先行研究の検討について, 詳しくは拙稿「中国基層社区教育の現状に関する一考察—居民参加の保障と促進の視点から—」(『日中社会学研究』第20号, 2012年)を参照されたい。

(6) 全国社区教育模範区は国家教育部(日本の文科省に相当)が全国的に社区教育を推進するた

めに選出したモデル地区である。教育部は2000年から2009年まで5回にわたって, まず98ヶ所の全国社区教育実験区を設置し, さらに, 実験区から34ヶ所の全国社区教育模範区を選出した。具体的に, 「行政区・街道・居民委員会という三級システムの形成」や「社区教育の管理・運営体制の構築」などが模範区事業を評価する主な基準として提出されている。武漢市では青山区と硤口区の2ヶ所が全国社区教育模範区として選出された。

(7) 「単位」とは, 日本語では「職場」を意味するが, それは日本のような単なる職場を指すものではなく, 計画經濟システムを用いた中国においては, 「単位」は都市住民が生活を営む上で欠かせない所屬先であり, 国家が住民の全般的な管理をするための媒体でもある。就労年齢にあるほとんどすべての住民がなんらかの「単位」に所屬し, 労働と所得の分配が保障されるのみならず, 住宅, 医療, 教育, 娛樂から結婚, 出産育児, 家庭紛争の調停, さらに退職後の生活, 葬儀に至るまで, 「単位」丸抱えの生活が保障されていた。

(8) 李妍焱編『台頭する中国の草の根 NGO』恒星社厚生閣, 2008年2月29日, p. 25。

(9) 李妍焱『ボランティア活動の成立と展開』ミネルヴァ書房, 2002年3月, p. 188。

(10) 「社会团体登記管理条例」第7条によれば, 全国レベルの社会团体は, 國務院の登記管理機関により登記と管理が行われ, 地方レベルの社会团体は, 所在地の人民政府登記管理機関が登記と管理を行う。複数の行政区にまたがる社会团体の登記と管理は, それら共通の上位行政レベルの登記管理機関が所管する。

(11) 条例の第10条には, ①50人以上の個人会員, あるいは30以上の法人会員をもち, 個人会員と法人会員からなる団体は, 会員総数が50以上であること, ②規範的な名称と相応する組織機関を有すること, ③固定の住所を有すること, ④その業務活動に相応する常勤スタッフを有すること, ⑤合法的な資産と資金源を有し, 全国レベルの社会团体は10万元以上, 地方レベルの社会团体及び複数の行政区にまたがる社会团体は

- 3万元以上の活動資金を有すること、⑥民事責任を負う能力を有すること、の6つの条件が明記されている。
- (12) 前掲, 李妍焱編, pp. 30-31。
- (13) 計画経済時代において, 住民生活のすべてを保障していた「単位」に対して, 政治, 福祉などの複雑な役割から解放させ, 経済的職能のみを果たせる企業の「機能純化」改革が行われた。
- (14) アンケート調査では, 社会団体の有無, 各社会団体の名称・人数, 活動内容・形態, 組織運営などについて質問項目を設けた。本稿では主に「各社会団体の名称・人数」や「活動内容・形態」の回答結果に基づき, 青山区における基層社区社会団体活動を, 公益活動を中心とする「社区ボランティア団体活動」及び習い事を中心とする「趣味教養活動」の2つに分類することができた。
- (15) 以下の121第一社区に関する記述は, とくに断りのない場合2011年8月26日に筆者が実施した社区居民委員会委員(当時)に対するインタビュー調査および担当委員が所有していた資料調査に基づく。
- (16) 現役軍人, 殉職軍人の家族をさす。
- (17) 「121第一社区基本概況」(2011年)及びインタビューによる。
- (18) 詹成付編『社区居委会选举工作进展报告』中国社会科学出版社(北京), 2006年8月。本書の統計によると, 住民グループ代表選挙という方式を採用するのは一番多く, 海選方式が一番少ない。海選とは, 立候補者を決定せず, 選挙権をもつすべての住民から直接選挙を行う方式である。
- (19) メンバーの構成からみると, 男性13人, 女性40人, 女性の比率が圧倒的に高い。そして, 党员23人, 非党员29人の構成となる(無記入1人)。年齢層からみると, 20代2人, 30代6人, 40代4人, 50代19人, 60代11人, 70代8人であり(無記入3人), 幅広い年齢層から選出されており, バランスのとれた構成となっていると言える。
- (20) 「群鷹治安巡邏隊」年度総括報告, 2009年11月30日。
- (21) 以上の分析は, 社区居民委員会資料「2009年群鷹治安巡邏隊隊員一覧」により行ったものである。年齢について, 6人が無記入であった。
- (22) 前掲, 「群鷹治安巡邏隊」年度総括報告。
- (23) 121第一社区居民委員会社区教育担当委員周氏に対するインタビュー調査(2011年8月26日)により。
- (24) 同上, インタビュー調査により。
- (25) 「情報交流会や懇親会などを独自に企画したり運営したりし, ボランティア同士の交流を行っている」という項目に対して, 「あてはまる(まああてはまる)」と答えた基層社区は, 青山区97基層社区のうち, 54ヶ所(55.6%)であった。また, 「役員を選出したり, 会議を開催するなど, 組織として自律的な活動を行っている」との項目に48ヶ所(49.5%), 「ボランティアが独自に, 社区教育活動の企画と運営を行っている」との項目に41ヶ所(42.3%)の社区が「あてはまる(まああてはまる)」と回答した。以上の数値は, 「分からない」や「無回答・無効値」を含めての比率となっている。
- (26) 社区居民委員会の性格に関する検討は, 拙稿「社区教育の基層単位としての社区居民委員会の性格に関する考察—武漢市の事例を手がかりに一」(『日中社会学研究』第17号, 2009年)を参照されたい。

A Consideration on the Characteristics of Fundamental Community Education in China An Analysis from Activities of Social Groups

Di WU

The purpose of this study is to clarify the characteristics of fundamental community education in China.

Considering the various activities that can be considered “community education,” some activities are implemented through administrative authority according to ward and street. In this paper, from the viewpoint of local residents’ spontaneity and autonomy, I focus on fundamental community education, which is not community education directed by administrative authority but community education implemented by the residents’ own activities which becomes the core characteristic. As the most convincing reason for spontaneity and autonomy, I also discuss social group activities, which comprise parts of fundamental community education.

First, through a study on the historical development of social groups, I explain the social rank of these groups in modern Chinese society. Second, through case analysis, I investigate and offer factual knowledge on social group activities. As an example, I considered one of 34 model wards of community education—the 121 Daiichi community of the SeiSan ward located in Wuhan, China.

My research indicates that fundamental community education supports the formation of voluntary, subjective awareness of local residents, and advances it.